

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労災保険給付業務に必要な経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度		担当課室	労災管理課		木暮 康二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)特別会計に関する法律第99条第1項第2号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務費(システムの借り上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。 ※平成23年度予算額については、システム最適化の終了に伴い、これまで「労働基準行政情報システムの最適化に係る経費」及び「労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費」において予算措置を行っていた経費の移し替え分を含む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,620	5,356	11,682	14,565	14,516
		補正予算			1,390		
		繰越し等		△ 5	241	179	
		計	6,620	5,351	13,313	14,744	14,516
	執行額	5,019	4,837	9,830			
執行率 (%)	75.8%	90.4%	73.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本経費は被災労働者等に対する労災保険給付業務に必要な事務費的経費であるため、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本経費は被災労働者等に対する労災保険給付業務に必要な事務費的経費であるため、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	システム関係経費	8,863	8,733	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる減			
	事務費	5,641	5,717				
	委託費	61	66				
計	14,565	14,516					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	経費の節減、契約価格が予定を下回ったこと等による
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるをえなかったこと等による。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務・システム最適化が実行されており、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	開発されたシステムは十分に活用されている。
点検結果	<p>本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要となる経費であるが、当該事務費についても、節約による経費の縮減など厳しく見直しを図っているところであり、引き続き適正な予算執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた予算要求を行ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>労災保険給付業務に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減(反映額: ▲1,009百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	664	平成23年行政事業レビュー	0601

厚生労働省
9,830百万円(平成23年度執行額)

〔労災保険給付業務に必要な経費〕

【一般競争入札等】

A (株)NTTデータ
他12者
4,207百万円

〔労災行政情報システム管理運営経費〕

【一般競争入札】

B (株)日立製作所
他1者
186百万円

〔労災レセプト電算処理システム開発経費〕

【一般競争入札等】

C NTTデータ
他9者
595百万円

〔労働基準行政情報システム管理運営経費〕

【一般競争入札等】

D 日通商事(株)
他200者
690百万円

〔印刷製本費、後納郵便料、消耗品費等〕

E 都道府県労働局
4,152百万円

〔労災保険給付業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.NTTデータ(株)			E.大阪労働局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	アプリケーション保守	952	謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	118
			事務費	業務用消耗品の購入等	96
			認定経費	業務上外の認定等に要する費用	65
			旅費	労災適正給付調査旅費等	18
計		952	計		297
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開発経費	設計・開発等業務	119			
計		119	計		0
C.NTTデータ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	アプリケーション保守	445			
計		445	計		0
D.日通商事(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	プライバシー保護機器賃貸借	97			
保守料	プライバシー保護機器保守	38			
計		135	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	アプリケーション保守	952	1	94.5
2	(株)NTTデータ	次期労災システム移行経費	665	随意契約	
3	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	555	2	66.1
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	運用等業務	529	1	99.8
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	519	1	99.8
6	日本ユニシス(株)	業務処理用電子計算機の賃貸借及び保守	242	随意契約	
7	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	190	1	99.8
8	日本ユニシス(株)	制度改正～事務簡素化のための改修業務	132	2	33.5
9	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務(平成23年6月～24年3月)	76	2	47.7
10	NTTデータカスタマサービス(株)	LAN機器保守経費	62	7	33.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	設計・開発等業務	119	4	31.2
2	(株)三菱総合研究所	工程管理等支援業務	67	1	75.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	アプリケーション保守	445	1	94.5
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	OCRスキャナ消耗品	53	1	82.9
3	(株)三菱総合研究所	コンサルティング業務(平成23年6月～24年3月)	33	2	47.7
4	(株)NTTデータ	被災地局署の業務支援用モバイルパソコン	24	3	66.4
5	(株)労働調査会	労働基準関係法令コンテンツ	11	1	94.2
6	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	サーバ機器のメモリ購入等	7	1	99.9
7	アクセンチュア(株)	コンサルティング業務(平成23年4月～5月)	5	随意契約	
8	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	端末装置の設置作業(東日本大震災対応)	2	随意契約	
9	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	端末装置の修理(東日本大震災対応)	2	随意契約	
10	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	運用等業務(変更契約分)(補正予算分)	2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	プライバシー保護機器の保守・賃貸借	135	1	95.6%
2	郵便事業(株)	郵便料金	130	随意契約	
3	(株)読売広告社	東日本大震災に係る未払賃金立替払制度及び労災補償制度の周知 広報	101	11	59.9%
4	(株)日立製作所	上石神井庁舎電算CVC装置蓄電池等交換等業務	69	1	83.9%
5	凸版印刷(株)	労災療養補償給付等の一時金等の支払振込通知書等の印書業務	40	1	92.2%
6	(株)日比谷コンピュータ システム	診療費、アフターケア委託費等の支払振込通知書の印書、分離、封 入封緘	23	2	45.0%
7	リコーソリューションズ東 京(株)	レセプト管理支援機器の賃貸借・保守	22	随意契約	
8	(株)ハップ	6141特別加入申請書(中小企業主等)980冊ほか64件の印刷	10	4	86.9%
9	AGS(株)	労災保険年金等振込通知書等に係る印書等業務	9	2	96.6%
10	永和印刷(株)	6511念書(件同意書)2717冊ほか40件	8	不落随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	労災保険給付業務	297		
2	東京労働局	同上	254		
3	愛知労働局	同上	239		
4	北海道労働局	同上	188		
5	神奈川労働局	同上	181		
6	兵庫労働局	同上	163		
7	福岡労働局	同上	137		
8	埼玉労働局	同上	129		
9	宮城労働局	同上	112		
10	千葉労働局	同上	112		